

石川森林管理署

担当者
森林技術指導官：原田政幸
地域林政調整官：川村直樹
TEL:050-3160-6100

- 石川県の森林は、能登地域では、半島中北部の比較的緩傾斜な低山性山地・丘陵地とやや急峻な石動・宝達山地に分布し、加賀地域では、白山（2,702m）を最高峰として北・西の二方向に広がる比較的急峻な加越山地とその麓の標高200m以下の丘陵地帯に広く分布しています。県土の68%（286千ha）が森林であり、このうち国有林は34千haあります。
- 民有林では、戦後の拡大造林の積極的な推進により、これまでに100千haの人工林が造成され、人工林率が4割となっています。一方、奥地にある国有林の人工林率は6%と極めて低く、保安林、国立公園、国定公園などに指定され、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に寄与しています。
- 石川県との地域林政連絡会議では、民有林直轄治山事業、海岸林整備、木質バイオマス等の木材の安定供給及び二ホンジカによる森林被害等に係る生態系保全に向けた民国連携の必要性について情報提供を行うとともに、石川県からは、森林・林業施策に係る予算の概要、民国共同施業のための現地情報の把握について説明を受け、民国連携の取組に向けて意見交換を行いました。
- 森林管理署が間伐等事業を実施している白山市、小松市と地域林政連絡会議を開催し、各市の林業施策の概要、地域課題等について幅広く情報を共有し、意見交換を行いました。なお、それぞれの市が抱えている木材の安定供給等の地域課題については、民国が連携した取組について検討を行っていくこととしています。



(石川県との地域林政連絡会議の様子)

森林生態系の保全

【課題1】二ホンジカの適正管理（新規）

【取組状況】

- ・ 石川県白山自然保護センターと「白山国立公園等における自動撮影カメラを用いた哺乳類の生息に関する共同調査確認書」を締結し、二ホンジカ等の生息状況について共同で調査を実施。
- ・ 26年度生息状況調査の中間、最終報告毎に、関係機関で意見交換を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 二ホンジカによる被害発生件数は他県と較べ少ないが、雌鹿を含めて活発に行動する個体を発見する機会が確実に増加している実態を共有した。
- ・ 本県では有害鳥獣に指定されていないが、生息状況の正確な把握が必要ことから、今後も継続して関係機関が連携した情報共有や意見交換に取り組む。

【課題2】広域的な猛禽類の保護・管理

(継続)

【取組状況】

- ・ 石川県と猛禽類調査の計画等について意見交換を実施。
- ・ 垂水国有林周辺で猛禽類の行動や営巣木の調査を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 垂水国有林付近におけるクマタカの生態が明らかになり、繁殖のためにも必要な森林整備の実施が可能となった。
- ・ 今後は県等と一層連携し、より広域的で的確な情報把握に努める。



(自動撮影カメラで撮影された二ホンジカ)

林産物の安定供給

【課題】木質バイオマス利用等に伴う木材需要の増加への対策

【取組状況】

- ・ 県、森林組合、関係自治体等と木材の安定供給に向けた合理的な施業方法について、継続的に意見交換を実施。
- ・ 急傾斜地での集材における多様な作業システムを検討するため、石川県森林林業振興協議会が主催する「間伐材の架線集材作業の視察研修」に国有林（岐阜署）のフィールドを提供。
- ・ 六万山国有林において、年間約500m³の素材生産を行い、このうち約250m³をバイオマス燃料用として供給。

【成果と今後の課題】

- ・ 民国が連携した森林整備等の取組について、県、森林組合、関係自治体等との合意形成を実施。
- ・ 架線集材技術の現状、課題等について関係者間で情報共有を実施。今後、架線系と車両系を組合せた現地に即した作業システムの構築に向け検討が必要。



(架線集材作業の視察研修の様子)

技術開発と普及

【課題】効率的な海岸林整備の技術向上と普及（継続）

【取組状況】

- ・ 松くい虫防除対策や森林整備等の今後の海岸林造成について、石川県農林総合研究センター林業試験場（以下「林業試験場」という）と連絡調整及び情報共有を実施。
- ・ 安宅林国有林内の試験地において、クロマツ林の密度管理に係る生長量調査を林業試験場と合同で実施。
- ・ 第66回全国植樹祭りレー植樹を国有林（海岸林）が所在する小松市、加賀市において実施。
- ・ 教育機関との連携により抵抗性クロマツの植樹や地元間伐材を利用した丸太切り等の体験学習を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 加賀海岸国有林の高密度に天然下種更新したクロマツ林において、平成25年度森林・林業交流研究発表会の成果を本数調整伐に反映させて列状により実施。
- ・ 森林環境教育や全国植樹祭関連イベント等により、国有林（海岸林）のPRを実施。
- ・ 今後、効率的な海岸林整備の技術開発と普及に向け、林業試験場との合同試験の継続により試験成果の蓄積や新たな技術開発及び植樹体験や森林教室等のイベントや現地検討会の開催による普及啓発を予定。



（高密度に植生するクロマツの様子）



（列状に本数調整伐を行った様子）



（全国植樹祭りレー植樹；加賀市）



（森林教室の様子：加賀市立黒崎小学校）

治山対策の推進

【課題】民有林・地域と連携した治山対策の推進（継続）

【取組状況】

- ・ 民有林で発生した大規模な山腹崩壊について、石川県からの要請により民有林直轄治山事業による復旧事業を実施。
- ・ 石川県との治山事業連絡調整会議等により、国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を実施。
- ・ 白山市白峰地区の治山事業実行箇所において、県・自治体を対象とした現地説明会を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 民有林直轄治山事業による復旧事業により、地域の安全・安心の確保に寄与。
- ・ 国有林、民有林が近接している地域において、一体的な全体計画を作成し、国有林と民有林、治山事業と砂防事業が連携・協力して効率的・効果的な荒廃地の復旧整備を実施。
- ・ 現地説明会やホームページ等で治山事業の重要性や効果等の情報発信により関係機関等の連携・協力を得ることができ、今後、関係機関協議に基づく適切な事業企画を立案予定。

<白山市白峰地区の復旧の様子>



（S60年頃の荒廃山地の様子）



（山腹工、溪間工施工後の現在の様子）



（地元自治体等への説明の様子）



（石川県を交えた技術検討会の様子）

福井森林管理署

担当者
森林技術指導官: 河原正二
地域林政調整官: 北本秀一
TEL: 050-3160-6105

- ▶ 福井県の森林は、石川、岐阜、滋賀、京都の4府県との県境に多く分布しており、県土の75% (312千ha) が森林であり、このうち国有林は37千haあります。
民有林の人工林面積は118千haで、人工林率が43%と全国平均46%とほぼ同水準にありますが、人工林面積のうち、約8割の森林が間伐対象林分(スギ)であり、森林整備が必要となっています。
一方、国有林は奥地脊梁地帯に多く分布しており、人工林率は17%と低く、保安林、国立公園、県立公園などに指定され、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に寄与しています。
- ▶ 福井県との地域林政連絡会議では、森林共同施業団地の設定、民有林への列状間伐の普及、民有林と連携した路網整備について、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成26年度の取組に向けて連絡調整を行いました。
また、福井県からは、木質バイオマス発電所への間伐材供給体制の協力、獣害対策等について説明を受け、民国連携の取組に向けて意見交換を行いました。なお、本年度第2回目の同会議においては平成26年度の総括と平成27年度に向けて、福井県と各種検討会や技術開発に関する協力体制強化について意見交換を行い両者で確認しました。
- ▶ 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題について、鳥獣被害対策協議会等の各種会議を利用して幅広い情報収集を行い、おい町において、ニホンジカの個体数管理について取組を実施しました。



(福井県との地域林政連絡会議の様子)

林産物の安定供給

- 【課題】木質バイオマス発電所(建設中)への間伐材等の供給対策(新規)
- 【取組状況】
 - ・福井県木質バイオマス燃料安定供給協議会へ参画し、各地域に設置されたストックヤードへの木質バイオマスの納入実績と進捗状況に係る情報を共有。
 - ・福井県公的森林間伐材等安定供給協議会に参画し、林産物の安定供給に向けて情報交換を実施。
 - ・官行造林地の立木資源について、木質バイオマスへの活用を関係市へ提案。
 - ・細野国有林において、林業専用道作設に係る支障木(98m³)を供給。
 - ・松原国有林において、森林整備による発生材(40m³)を供給予定。

【成果と今後の課題】

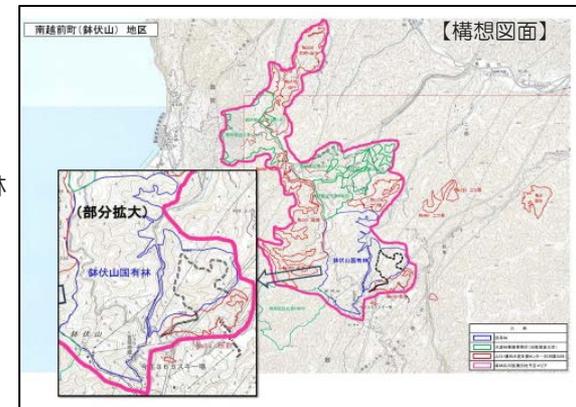
- ・ストックヤードへの木質バイオマスの納入実績の把握により、計画的な供給体制づくりを検討。
- ・間伐木等のA材~C材の有効活用を推進し、関係機関が連携して需要に応じた供給体制の検討を実施。
- ・一般競争入札による支障木等の販売は、供給先の用途の指定は不可能であるが、資源の有効利用のため、引き続き、支障木等の積極的な供給を予定。



(公的森林間伐材等安定供給協議会の様子)

森林共同施業団地の設定

- 【課題】鉢伏山国有林に隣接する民有林との森林共同施業団地の設定(継続)
- 【取組状況】
 - ・民国連携による森林整備を進めるための路網の構築にあたり、福井県所管の林業専用道(規格相当)の林道格上げに係る資料を作成し、災害時の復旧費用負担等のメリット等について情報提供を実施。
- 【成果と今後の課題】
 - ・福井県において既設林道専用道(規格相当)の格上げの検討が行われたが、格上げは見合わすこととなった。今後、既設林道専用道へ作業道を接続する方向で共同施業団地の設定を検討予定。
 - ・今後、福井県、福井水源林整備事務所の実務担当者レベルでの調整を予定。



林業技術の普及

【課題1】 民有林における列状間伐と作業道作設技術の普及（継続）

【取組状況】

・ 小河国有林において、福井県、関係市町、林業事業者等を対象に「列状間伐と森林作業道現地検討会」を実施。

【成果と今後の課題】

・ 森林作業道のカーブ箇所の路体補強、鉄板を利用した簡易橋、現地調達石と間伐材を利用した簡易暗渠等について説明を行い、林業事業者等の林業技術の向上に寄与。

・ 今後も林業技術の普及・向上に向けて現地検討会等の開催を予定。



（事業概要説明の様子）



（鉄板を利用した簡易橋施工の様子）

【課題2】 民有林への路網整備技術の普及（継続）

【取組状況】

・ 福井県と共催で「林業専用道路網検討会」を開催し、細野国有林内の林業専用道において、民有林行政機関、土木事業者等による現地検討及び検討結果について意見交換を実施。

【成果と今後の課題】

・ 民有林事業者関係者の林業専用道等の路網計画作業における知識・技術の向上に寄与。

・ 今後も路網整備技術の普及・向上に向けて関係機関と連携した検討会等を予定。



（現地検討の様子）



（班毎に路網検討を行う様子）

鳥獣被害対策の推進

【課題】 若狭流域におけるニホンジカの個体数管理（新規）

【取組状況】

・ 嶺南地域有害鳥獣対策協議会へ参画し、被害状況等の情報共有及び対策の検討を実施。

・ 嶺南地域有害鳥獣対策協議会の構成市町へニホンジカ捕獲装置の貸与について案内を実施。

貸与を希望する市町は無かったことから、福井森林管理署において捕獲装置（囲い罠）を設置し、委託契約によりニホンジカの捕獲を実施。

・ ニホンジカの被害・生息状況を把握するため、国有林野内において生息・被害調査を行い、関係機関等へ情報共有を実施。

【成果と今後の課題】

・ 囲い罠によりニホンジカを捕獲し、個体数管理に寄与。今後、更なる捕獲頭数の増加に向けた検討及び嶺南地域有害鳥獣対策協議会の構成市町での捕獲装置の活用を検討。

・ 国有林内におけるシカの目撃情報を収集し、今後、関係行政機関等との情報共有により効率的・効果的な有害鳥獣駆除対策を検討。



（囲い罠設置の様子）



（捕獲されたニホンジカの様子）

ニホンジカ捕獲実績

		11月	12月	1月	2月	3月	計
捕獲頭数	オス	1		2		1	4
	メス		4				4
	計	1	4	2		1	8

三重森林管理署

担当者
森林技術指導官：中島富太郎
地域林政調整官：小畑敏彦
TEL:050-3160-6110

▶ 三重県の森林面積は、373千haに分布しており、県土の65%を占めており、そのうち94%は民有林です。このうち国有林は22千ha（約6%）となっています。

民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が218千haで、人工林率が63%と全国平均の46%を大きく上回っています。人工林の資源構成は8齢級以上（41年生以上）の林分が85%を占め、1～2齢級（10年生まで）の林分は1%となっています。また、人工林、天然林ともに10齢級（46～50年生）の林分が最も多くなっており、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。

一方、国有林の人工林率は48%と全国平均並みであり、養老・鈴鹿山系、台高山系の奥地脊梁地帯に多く分布しており、国土の保全や水源かん養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っています。

▶ 三重県との地域林政連絡会議では、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成26年度の民国連携の取組に向けて、木質バイオマス等の安定供給、獣害被害対策、低コスト林業等について意見交換を行いました。特に、三重県の素材生産量の伸び率は全国でワースト3位であり、林業生産活動の活性化の面からも民国連携による主伐・再造林の取組が重要となっています。

▶ 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題を把握するため、今後、各種会議やアンケート等を活用しながら幅広い情報収集を行い、平成27年度に課題解決に向けて連携した取組を展開していくこととしています。



(三重県との地域林政連絡会議の様子)

林産物の安定供給

【課題2】木質バイオマス発電所への間伐材等の供給対策（継続）

【取組状況】

- ・未利用間伐材等を木質バイオマス発電の用途として供給するため、ウッドピア松阪と協定を締結。
- ・三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会へ参画し、林産物の安定供給に向けて情報交換を実施。

【成果と今後の課題】

- ・悟入谷国有林、大杉谷国有林の素材生産事業において、協定に基づき約586㎡をバイオマス燃料用として供給。引き続き、木材の安定供給に向けて素材生産事業を予定。



(素材生産事業の様子)

【課題1】素材生産事業の拡大（新規）

【取組状況】

- ・北勢地域に所在する国有林と隣接する民有林の一体的な管理経営（路網整備、森林整備、木材供給）に向け、民有林関係者と意見交換を実施。
- ・民国一体の管理経営による地域への経済効果や素材生産量等の経営上の指標について民有林関係者と検討。

【成果と今後の課題】

- ・民国一体の管理経営について、民有林関係者との合意形成に向け調整。
- ・今後、民有林関係者と地形や林分状況等を勘案しながら作業システムについて意見交換会を予定。
- ・今後、三重県各地域で予定されている皆伐促進ワーキングへ参加し、林業関係者との意見交換や情報の収集・共有を予定。

希少野生動物の保護

【課題】オオダイガハラサンショウウオの保全対策（継続）

【取組状況】

- ・大杉谷国有林において、三重県指定天然記念物、（国）絶滅危惧Ⅱ類であるオオダイガハラサンショウウオの保護を目的に、両生類の専門家による指導のもと、三重県教育委員会、三重県治山林道課、三重森林管理署による現地学習会を実施。

【成果と今後の課題】

- ・専門家の見地に基づく意見から、治山・林道工事の施工に係るオオダイガハラサンショウウオ（幼生）の保護対策を認識することができ、今後、治山工事等の施工にあたって、幼生等の捕獲・移動について検討。



(現場学習会の様子)



(生息調査の様子)

治山対策の推進

【課題1】連携した災害復旧事業①（継続）

【取組状況】

- 三重県が実施する災害復旧工事において、官行造林の地権者と三者協議を行い、国有林、官行造林地の貸付契約を実施。

【成果と今後の課題】

- 作業道作設に伴う支障木や土地の形質変更等に係る手続きが、三者協議によりスムーズに行うことができ、早期の工事着手に寄与。
- 今後、スリットダムに堆積した流木の処分について、関係機関で協議を予定。



（上流の県施工ダムの様子）



（最下流の国有林スリットダムに堆積した流木の様子）

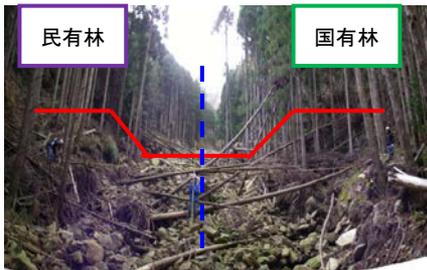
【課題2】連携した災害復旧事業②（新規）

【取組状況】

- 三重県との治山事業連絡調整会議等により、国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を実施。
- 平成23年の台風12号により被災した大又川支流の地域において、大又特定流域総合治山対策により、三重県、国有林が連携して災害復旧対策を実施。国有林においては、平成27年度以降の山腹工事、溪間工事について調査設計を実施。

【成果と今後の課題】

- 国有林、民有林が近接している地域において、一体的な全体計画を作成し、国有林と民有林が連携して効率的・効果的な荒廃地の復旧整備を実施。
- 今後、平成27年度には三重県が谷止工事、国有林が山腹工事を予定。



（大又川支流の被災状況）

林業技術の普及

【課題】民有林への路網整備技術の普及（新規）

【取組状況】

- 悟入谷国有林において、三重県、関係市町、林業事業者等を対象に三重県北部地区の「林業専用道現地検討会」を実施。

【成果と今後の課題】

- 民有林における林業専用道等の路網作設、復旧対策における知識・技術の向上に寄与。三重県南部地区の林業専用道現地検討会について、関係機関と実施予定。
- 今後も路網整備技術の普及・向上に向けて関係機関と連携した検討会等を予定。



（現地検討会の様子）



（路肩決壊箇所の原因を分析する様子）

鳥獣被害対策の推進

【課題】大杉谷国有林における二ホンジカ被害対策（継続）

【取組状況】

- 二ホンジカ被害対策に係る検討委員会、現地検討会を開催し、森林被害対策及び個体数管理手法の検討を実施。
- 林野庁補助事業「鳥獣被害対策技術高度化実証事業」において、モバイルカリング、くくり罠による二ホンジカの捕獲を実施。

【成果と今後の課題】

- 二ホンジカの生息状況及び森林被害現況把握調査へ、GPSテレメトリー調査を加え、検討委員会の意見・要望を反映。森林被害対策指針実施検討委員会により、森林被害対策及び個体数管理の手法について取りまとめを実施。（第4四半期末）
- 鳥獣被害対策技術高度化実証事業により、二ホンジカ8頭（第3四半期末）を捕獲。二ホンジカ被害対策について実証事業の報告会を実施。（第4四半期末）



（検討委員会の様子）

滋賀森林管理署

担当者
森林技術指導官:中村雅人
地域林政調整官:落窪弘行
TEL:050-3160-6115

- 滋賀県の森林は、県境の脊梁山地から琵琶湖へ水が流れ込む形に分布しており、県土の50%（202千ha）が森林であり、このうち国有林は18千haあります。
民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が80千haで、人工林率が44%と全国平均46%とほぼ同水準にあります。また、戦後に造林された人工林は、保育・間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い、利用段階に移行しつつあります。
我が国の林業・木材産業は、近年国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、また、長期にわたる林業産出額や林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、国産材の生産・流通構造の改革の遅れ等、引き続き厳しい状況にあり、滋賀県においても森林の適切な整備が行われない箇所や二ホンシカによる森林被害の増加など、森林の有する多面的機能の発揮への影響も懸念されています。
一方、国有林の人工林率は17%と低いものの、近畿の水瓶である琵琶湖に注ぐ河川の上流に位置する森林と、田上山や三上山など平野部に近い歴史的にも文化的にも情緒ある森林を有しており、水源かん養、保健・文化・教育的な利用の場としての森林の多面的機能の発揮に寄与しています。
- 滋賀県との地域林政連絡会議では、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成26年度の民国連携の取組に向けて、二ホンシカ被害対策等について意見交換を行いました。
- 国有林が所在する市町の地域課題に対応するため、各種会議の機会等を利用して幅広く情報収集等に取り組み、地域課題の解決に向けて市町と連携した取組となるよう努めています。



(滋賀県との地域林政連絡会議の様子)

治山対策の推進

【課題】平成25年9月の集中豪雨による山地災害発生箇所の復旧整備等（継続）

【取組状況】

- ・平成25年9月の集中豪雨により滋賀県内各地において大規模な山地災害が発生した。災害発生後、被災状況の把握に努め、滋賀県内の各関係機関と連携を図り、国有林被害箇所の復旧計画を作成するとともに、滋賀県砂防治山連絡調整会議において国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を図った。
- ・平成26年度の災害対策工事箇所を含む治山工事箇所について、地元説明会等を実施し、地域住民からの意見・要望等を把握し、併せて治山事業のPRを実施した。
- ・大津市防災パトロールにおいて、被災箇所現地で災害対策工事の概要を説明した。

【成果と今後の課題】

- ・平成26年度、緊急性の高い8箇所（大津市5箇所、野洲市1箇所、近江八幡市1箇所）の災害対策工事及び復旧治山工事を実施した。
- ・今後とも引き続き被災箇所の復旧に努めるとともに、災害に強い森林づくりに取り組んでいくことが必要。



被災直後の状況(大津市 関寺国有林)



被災直後の状況三上山
(野洲市 三上山国有林)



災害対策工事完成写真(大津市 関寺国有林)



災害対策工事完成写真
(野洲市 三上山国有林)

鳥獣被害対策の推進

【課題1】ニホンジカの個体数管理（継続）

【取組状況】

- ・ 大津市有害鳥獣被害対策協議会へ参画し、協議会が策定する「被害防止計画」に關寺国有林内におけるニホンジカの捕獲について、事業計画への反映を要請。また、協議会関係者等と効率的なニホンジカの捕獲対策に向けた対策の検討を実施。
- ・ 事業計画の承認により、大津市、地元猟友会と連携し、關寺国有林内でニホンジカの捕獲を実施。
- ・ 国有林野等所在市町有志協議会等の各種会議において、各機関からニホンジカ被害に係る情報の収集を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ くくり罠によりニホンジカを捕獲し、個体数管理に寄与。今後、更なる捕獲頭数の増加に向けて、関係者による意見交換等を実施。
- ・ ニホンジカの個体数管理について、次年度も取組を継続することとし、関係機関等への連絡調整を実施。



（くくり罠設置の様子）



（捕獲されたニホンジカの様子）

ニホンジカ等捕獲実績

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
捕獲頭数	ニホンジカ	2	3	4	6	0	-	15
	イノシシ		3	2			-	5
	計	2	6	6	6	0	-	20

※捕獲の事業は10月から2月まで実施

【課題2】伊崎国有林におけるカワウ森林被害対策（継続）

【取組状況】

- ・ 滋賀県カワウ総合対策協議会へ参画し、「滋賀県カワウ第二種特定鳥獣管理計画」に基づき総合的・計画的に推進することを目的に情報共有及び対策の検討等を実施。
- カワウの被害を受けている漁業関係者、竹生島在島関係者、野鳥の会関係者、狩猟者団体関係者、カワウ関係学識経験者、行政関係者等でカワウ対策の内容及び実施された事業について意見交換を実施。
- ・ 滋賀県と連携した捕獲区域への立入規制、カワウの遺体回収等の管理業務を実施
- ・ 学識経験者のほか滋賀県、長浜市、近江八幡市も参加した、伊崎国有林の取扱いに関する検討におけるワーキンググループ会合を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 関西広域連合、滋賀県等の各種会議に参画し情報を入手し、今年度の伊崎国有林におけるカワウ森林影響調査報告を実施。
- ・ 次年度も取組を継続することとし、関係機関等への連絡調整を予定。



（カワウ営巣状況）

（カワウ営巣状況）



京都大阪森林管理事務所(京都府分)

担当者
 森林技術指導官: 植田修司
 TEL: 075-414-9822

- ▶ 京都府の森林は、都市近郊に位置する南部地域、由良川・淀川源流域に位置する中部地域、丹波山地に広く覆われた中丹地域、日本海に面する丹後地域に分布しています。府土面積の74% (343千ha) が森林であり、このうち国有林は官行造林を含め8千haあります
- ▶ 民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が127千haで、人工林率が38%と全国平均46%を下回っていますが、京都市・北桑田を中心とした中部地域では、磨丸太、桁丸太等の優良材生産を行っている府内で最も進んだ林業地帯であり、また、綾部・舞鶴・福知山を中心とした中丹地域は、戦後急速に拡大造林が進んだ地域で森林資源も充実しつつあり、中部地域に次ぐ新興林業地域となっています。
- ▶ 一方、国有林は、府内森林面積のわずか2%で面積的に占める割合は低いものの、奥地脊梁地帯から中山間、都市近郊に広く分布しており、それぞれの国有林のおかれた自然的・社会経済的特性を反映し、国土の保全、水源の涵養、保健・文化・教育的な利用の場として、森林の多面的機能の発揮に寄与しています。特に、京都市内に点在する国有林は、日本を代表する古都京都の主要な景勝地であるとともに神社仏閣の背景林として、多くの国民に親しまれており、歴史的経緯及び文化的背景を踏まえた森林景観の維持・管理を行っています。
- ▶ 京都府との地域林政連絡会議では、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成26年度の民国連携の取組に向けて、木材の安定供給と府内産木材の利用促進、鳥獣被害対策、林業の担い手対策への取組について意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題について、各種会議等の場を利用して幅広い情報収集を行っており、それぞれの市町が抱えている鳥獣被害対策等の地域課題について、民国が連携した取組を展開しています。



(京都府との地域林政連絡会議の様子)

鳥獣被害対策の推進

【課題】 ニホンジカ等の個体数管理 (継続)

【取組状況】

- ・ 京都市有害鳥獣対策協議会へ参画し、情報共有及び対策の検討を実施。
- ・ 京都府、京都市、京都府猟友会、教育機関、地元住民と連携し、くくり罠と箱罠によるニホンジカ等の捕獲を実施。
- ・ ニホンジカの被害・生息状況を把握するため、国有林野内において簡易生息・被害調査を行い、関係機関等へ情報共有を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ くくり罠によりニホンジカを捕獲し、個体数管理に寄与。今後、更なる捕獲頭数の増加に向けて、関係者による意見交換等を予定。
- ・ 国有林内におけるシカの目撃情報を収集し、今後、関係行政機関等との情報共有により効率的・効果的な有害鳥獣駆除対策を検討。
- ・ ニホンジカの個体数管理について、次年度も取組を継続することとし、関係機関等への連絡調整を予定。
- ・ 地元との意見交換会や交流を通してニホンジカ等の捕獲の要望に応えることで、地域との協力体制を構築しました。



(箱罠設置の様子)



(くくり罠による捕獲の様子)

国有林でのニホンジカ等捕獲実績

		11月	12月	1月	2月	3月	計
捕獲頭数	ニホンジカ	3	4	5	10	—	22
	イノシシ		1		1	—	2
	計	3	5	5	11	—	24

*捕獲の委託事業は2月まで実施

林産物の安定供給

【課題1】木材の安定供給と府内産木材の利用促進（継続）

【取組状況】

- ・ 駒倉及び高台寺山国有林で素材生産事業を実施し、原木市場へ約650m³、安定供給システムにより約70m³の間伐材を供給。
- ・ 由良川森林共同施業団地の森林整備の促進に向け、古屋国有林において林業専用道の新設工事を実施。
- ・ 治山・土木事業の木材利用において、府内産材の活用を積極的に実施。
- ・ 「森林・林業経営高度化アクションプラン」に基づく府内産木材の集出荷体制の一本化に向けて、京都府、京都府森林組合連合会と原木の需給調整について意見交換を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 駒倉及び高台寺山国有林から生産された木材は、原木市場への委託販売等により地域への計画的な供給に寄与。
- ・ 計画的な路網整備の実施により、今後、森林整備に伴い発生する間伐材等について、安定的な供給を予定。
- ・ 国有林における治山・土木工事において、平成26年度に118m³の府内産材を使用。
- ・ 府内産木材の集出荷体制の構築にあたり、今後、国有林材の受入について調整を予定。



銀閣寺山国有林

（治山工事への府内産材利用の様子）



（高台寺山国有林での素材生産事業の様子）



（古屋国有林の完成した林業専用道）

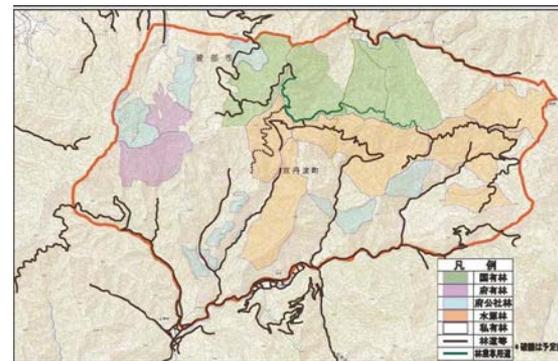
【課題2】民国一体の管理経営の推進（新規）

【取組状況】

- ・ 由良川森林共同施業団地に隣接する民有林について、民国一体の管理経営による将来ビジョンの検討を実施。

【今後の課題】

- ・ 民有林の森林資源や路網等について、森林GISによる一元的なデータの管理・分析に向けた環境整備を予定。
- ・ 綾部市が策定した「森林マスタープラン」を参考に、経済林の適地分析を予定。
- ・ 航空レーザー測量を用いた森林資源データの活用について、当概地域においてモデル林となるよう働きかけを予定。
- ・ 民国一体管理の中長期的な将来ビジョンを作成し、民有林所有者へ地域の森林の整備、林業や木材産業の活性化に向けた構想を提示予定。



（検討中の民国一体の管理経営予定箇所）

人材育成

【課題】林業の担い手等人材の育成（継続）

【取組状況】

- ・ 高台寺山国有林において、市民を対象に檜皮採取実演見学会を実施し、原皮師養成のためのフィールドを提供。また、文化財屋根葺土の養成を目的とした技術・技能研修に講師として参画。
- ・ 安祥寺山国有林において、京都市立峰ヶ岡中学校の生徒を対象とした職場体験を実施。
- ・ 高台寺山国有林において、京都大学生を対象とした森林科学実習を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 文化財屋根葺土養成研修により、社寺等の伝統的な木造建築物に係る屋根技能、採取技能（原皮師）、茅葺技能（茅葺土）の技術者の育成に寄与。
- ・ 教育機関と連携した森林・林業の担い手の育成に寄与。



高台寺山国有林

（檜皮採取実演の様子）

京都大阪森林管理事務所(大阪府分)

担当者
森林技術指導官:植田修司
TEL:075-414-9822

- ▶ 大阪府の森林は、北から摂津、生駒金剛、和泉葛城の三山系からなり、大阪平野を取り巻く形で位置しています。森林率は、全国の67%に比べ31%と全国最低ではあるものの、人工林率は49%と全国平均の41%を上回っています。また、森林の98%を民有林が占め、その内の約9割が私有林となっています。
- ▶ 民有林では、一般的にスギ、ヒノキの人工林の多くが未だ間伐等の施業が必要な育成段階にありますが、保育施業対象外となる12齢級(56~60年生)以上の割合も増加してきており、資源としての本格的利用が可能となる段階に入りつつあります。
一方、府域内の国有林は1千haと僅かながら、奥地脊梁地帯から中山間、都市近郊に広く分布しており、それぞれの国有林のおかれた自然的・社会経済的特性を反映し、国土の保全、水源の涵養、保健・文化・教育的な利用の場として、森林の多面的機能の発揮に寄与しています。
- ▶ 大阪府との地域林政連絡会議では、共通の地域課題を持つ箕面市も参画し、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成26年度の民国連携の取組に向けて、木材の安定供給と府内産木材の利用促進、鳥獣被害対策及び森林病虫害対策への取組について意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する市町村の地域課題や共通課題について、各種会議等の場を利用して幅広い情報収集を行っており、それぞれの市町村が抱えている鳥獣被害対策等の地域課題について、民国が連携した取組を展開しています。



(大阪府・箕面市との地域林政連絡会議の様子)

林産物の安定供給

【課題】 木材の安定供給と府内産木材の利用促進(継続)

【取組状況】

- ・ 箕面国有林で素材生産事業を実施し、原木市場へ約370m³、安定供給システムにより約150m³の間伐材を供給。
- ・ バイオマス発電施設(大東市)に近接する国有林から林業専用道に係る支障木(約35m³)を供給。
- ・ 国有林野等所在市町村長協議会において、関係市町村へ地域材の利用促進について協力依頼を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 平成26年に経常樹立する国有林野施業実施計画(大阪森林計画区)において、平成27年4月1日以降の5年間で、約26千m²の立木伐採指定量を計画。
- ・ 大阪森林計画区内の国有林の伐採予定量について、前期計画の112%増で計画しており、今後、計画的な木材の伐採・利用により木材の安定的な供給に貢献予定。
- ・ 箕面国有林から生産された木材は、原木市場への委託販売を通じて地域への計画的な供給に寄与。
- ・ 林地残材等の有効活用に寄与。今後、各種事業の実行により発生した支障木等については、積極的な供給を予定。
- ・ 市町村が作成する市町村木材利用方針の策定に向け、引き続き関係市町村へ木材利用の促進について情報発信を予定。

大阪森林計画区内の国有林の伐採数量



(箕面国有林での素材生産事業の様子)



(国有林野等所在市町村長協議会の様子)

森林病虫害対策の推進

【課題】北摂地域のナラ枯れ対策（継続）

【取組状況】

- ・大阪府、箕面市、高槻市等と連携し、民国連携による効果的な被害拡大防止対策の実施に向けて各種対策会議等へ参画。
- ・箕面市内のナラ枯れに関する情報交換会に参画し、国有林が実施する立木くん蒸処理対策について情報発信。
- ・箕面国有林（箕面市）、楊梅山国有林（高槻市）において、伐倒くん蒸処理による防除事業を実施。

【成果と今後の課題】

- ・国有林が実施する立木くん蒸処理について、安全性や防除効果等について、関係者の理解と関心を高めることに寄与。
- ・北摂地域の国有林について、伐倒くん蒸処理等によりナラ枯れ蔓延防止に寄与。
- ・国有林内で発生した被害木については、引き続き、伐倒駆除等の対策を予定。
- ・北摂地域の国有林において今後発生するナラ枯れ被害木については、立木くん蒸による処理対策を計画に取り入れるとともに民有林関係者との現地検討会等を通じ、民有林における普及・定着に取り組む予定。



（情報交換会の様子）



（伐倒処理の様子）



（箕面国有林内の被害状況）



（伐倒くん蒸処理後の様子）

鳥獣被害対策の推進

【課題】二ホンジカ等の個体数管理（新規）

【取組状況】

- ・明治の森箕面自然休養林管理運営協議会が主催する分科会に参画し、被害防止対策等について意見交換を実施。
- ・箕面地域のNPOが主催する「人と自然の共生のための研究フォーラム」に参画し、二ホンジカ捕獲事業等について情報発信を実施。
- ・二ホンジカの個体数管理を行うため、高槻市と有害鳥獣駆除に係る協定書を締結。
- ・大阪府立環境農林水産総合研究所と連携し、北摂地域内の国有林におけるシカ生息密度と植生被害状況のモニタリング調査を実施。

【成果と今後の課題】

- ・箕面市、大阪府猟友会、明治の森箕面自然休養林管理運営協議会と連携し、箕面森林ふれあい推進センターが主体となり、平成26年5月からくくり罠、箱罠による二ホンジカ等の捕獲を実施。今後、モニタリング調査や個体数管理の成果等について、広く情報発信を予定。
- ・一般市民が参加できるフォーラムにおいて、獣害被害の現状等を発信し、二ホンジカ捕獲対策等の必要性を広く府民等へ周知。
- ・有害鳥獣に係る協定書に基づき、本山寺山国有林において箱罠を共同で設置し、二ホンジカ等の捕獲を実施。
- ・箕面国有林、楊梅山国有林、安満山国有林において、試験地のプロットを設定し、大阪府と共同で糞塊調査を実施。今後、平成31年度まで継続したモニタリング調査を予定。



（市民フォーラムの様子）



（箱罠設置の様子）



（糞塊調査の様子）

箕面国有林での二ホンジカ等捕獲実績

		6月	7月	8月	12月	1月	2月	3月	計
捕獲頭数	二ホンジカ	3	15	8		6	9	6	47
	イノシシ		3	2	3	2	1	2	13
	計	3	18	10	3	8	10	8	60

* 9～11月期は捕獲休止期間

兵庫森林管理署

担当者
森林技術指導官：柴田隆文
地域林政調整官：尾川隆造
TEL:050-3160-6170

- ▶ 兵庫県の森林は、北側は日本海沿岸から、南側は瀬戸内海沿岸及び淡路島まで広範囲に分布しており、県土の67% (562千ha) が森林であり、このうち国有林は24千haあります。
民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が222千haで、人工林率が42%と全国平均46%に比べやや低い状況にあります。また、戦後に造林された人工林は、保育・間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い、利用段階に移行しつつあり、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。
我が国の林業・木材産業は、近年国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、また、長期にわたる林業産出額や林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、国産材の生産・流通構造の改革の遅れ等、引き続き厳しい状況にあり、兵庫県においても森林の適切な整備が行われない箇所や二ホンジカによる森林被害の増加など、森林の有する多面的機能の発揮への影響も懸念されています。
一方、県内の国有林率はわずか4%と低いながら、揖保川森林計画区の宍粟市内に12千haが所在し、水源涵養機能等の公益的機能を発揮するとともに地域林業の中核を担っています。また、加古川森林計画区（県南東部地域）、円山川森林計画区（県北部の日本海側）に所在する国有林は、小面積積団地が点在し、特に都市部近郊の国有林は、保健・文化・教育的な利用の場としての森林の多面的機能の発揮に寄与しています。
- ▶ 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題について、各市町の担当者から幅広い情報収集を行っており、今後、各課題の解決に向けて連携した取組を展開することとしています。また、宍粟市地域における森林・林業・木材産業の活性化に向けて平成25年度からの継続した取組、たつの市内の国有林における治山対策及び二ホンジカ被害対策の取組を展開しました。その他三木市でも、同市自ら国有林内にシカ等捕獲用の檻を設置する等、有害鳥獣対策で連携を図りました。



(宍粟市との地域林政連絡会議の様子)

山村振興

【課題】 宍粟市地域の林業・木材産業の振興と新たな雇用の創出（継続）

【取組状況】

- ・市民の健康増進と観光振興を目的とした「森林セラピー基地」の認定申請について、赤西国有林のフィールドを提供。
- ・宍粟市内の国有林において、兵庫県立山崎高校の1、2年生61名を対象にインターンシップを実施。

【成果と今後の課題】

- ・森林セラピー基地の認定後、森林セラピーロードとしての赤西国有林の活用方法等について検討予定。
- ・平成26年度は山崎高校から3名の者が森林組合へ就職。今後も国有林を活用したインターンシップの継続による森林・林業分野への雇用の創出を予定。



(植付実習の様子)



(高性能林業機械を見学する様子)

鳥獣害対策の推進

【課題】 二ホンジカの個体数管理と防除対策（新規）

【取組状況】

- ・兵庫県たつの市地域において、鳥獣出没対策用の防護柵を設置しており、隣接する国有林においても、平成25年度から継続して同様の防護柵の設置を実施。
- ・鶏籠山及び札梁山国有林において、たつの市と連携しながら囲い罾を設置し、二ホンジカの捕獲を実施。

【成果と今後の課題】

- ・鶏籠山国有林で延長約1,100mの防護柵を設置し、住宅地等への二ホンジカの出没を防止。今後は延長の検討を予定。
- ・囲い罾の設置による二ホンジカの捕獲を予定。また、更なる捕獲頭数の増加に向けて捕獲場所の検討を予定。



(シカ柵設置の様子)



(囲い罾設置の様子)

奈良森林管理事務所

担当者
森林技術指導官: 篠原庄次
TEL: 050-3160-6105

- ▶ 奈良県の森林は、日本一の多雨地帯である紀伊半島のほぼ中央に位置し、近畿の主要河川の重要な水源となっており、森林のうち、人工林は62%を占め、県土の77% (284千ha) が森林であり、これは全国7番目の人工林率です。また、森林の齢級別構成をみると、昭和期に植栽された多くの森林が伐採期 (11齢級 (51年生) 以上) を迎えています。これは、全国的にも同じ状況ですが、他県にはない本県の特徴としては、19齢級 (96年生) 以上の森林が多く残されていることがあります。

民有林の1ha当たりの森林蓄積量は270m³で全国第12位、人工林率は62%で全国第7位ですが、林業算出額は31億円で全国第31位となっています。また、吉野川上流地域 (川上村、東吉野村、黒滝村) は「吉野林業地域」と呼ばれ、集約的施業による我が国国有数の優良材生産地です。

一方、県内の国有林率はわずか4% (12千ha) と低いながら、管内国有林の多くは大峰山系を中心とした奥地脊梁地帯に分布しており、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、国有林の一部は、吉野熊野国立公園及び高野龍神国定公園及び世界遺産 (熊野古道) のバッファゾーンとして指定され、修験者や多くの登山者が訪れる場として利用されています。

- ▶ 奈良県との地域林政連絡会議では、鳴川山国有林の現場において、大径木の乾燥技術に係る手法の検証について、民国連携の取組に向けて意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する市町村の地域課題や共通課題について、各市町村の担当者から幅広い情報収集を行いながら、今後、各課題の解決に向けて連携した取組を展開することとしています。また、野迫川村と地域林政連絡会議を開催し、森林共同施業団地における連携した取組について意見交換を実施し、民国連携による取組を展開しました。



(野迫川村との地域林政連絡会議の様子)

治山対策の推進

【課題】 民有林・地域と連携した治山対策の推進 (継続)

【取組状況】

- ・ 民有林で発生した大規模な山腹崩壊について、奈良県からの要請により民有林直轄治山事業による復旧事業を実施。
- ・ 奈良県との治山事業連絡調整会議等により、国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を実施。
- ・ 奈良県、国有林の治山事業地等の施工地において、治山・土木事業担当者を対象とした現地検討会を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 今年度、民有林直轄治山事業により16箇所 (五條市2箇所、十津川村1箇所、野迫川村1箇所、天川村2箇所) の復旧事業を行い、地域の安全・安心の確保に寄与。
- ・ 国有林、民有林が近接している地域において、一体的な全体計画を作成し、国有林と民有林が連携して効率的・効果的な荒廃地の復旧整備を実施。
- ・ 現地検討会の実施により、施工上の問題点や対処方法等について情報の共有を図り、知識・技術の向上に寄与。

【天川村川合地区の復旧の様子】



【治山・土木担当者による現地検討会】



技術開発

【課題】立木乾燥手法の検証（新規）

【取組状況】

- ・ 奈良県吉野地域で行われている根元加工による立木乾燥手法について、奈良県森林技術センターと共同研究による検証を実施。
- ・ 鳴川山国有林を研究フィールドとして提供。

【成果と今後の課題】

- ・ スギの立木24本を試験対象に、立木の根元加工、伐採、標本の採取等を実施し、奈良県森林技術センターにより含水率測定を実施。
- ・ 今後、試験結果等について取りまとめ、立木乾燥手法の検証を予定。

【鳴川国有林での調査の様子】



（試験地設定の様子）



（根元加工の様子）



（標本採取の様子）



（採取した心材と辺材の標本）

山村振興

【課題1】森林共同施業団地内の路網整備の推進（継続）

【取組状況】

- ・ 桧股国有林において、平成26年度に林業専用道を700m新設。
- ・ 桧股地区の森林整備協定に係る連絡調整会議を行い、協定締結者を対象とした「林業専用道現地検討会」を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 民有林と国有林が相互に利用できる効率的な路網の新設により、民有林の間伐等の森林整備計画に寄与。今後、野迫川村の村有林界まで林業専用道の新設に向けた路線選定等の検討を予定。
- ・ 林業専用道現地検討会では、効率的・安定的な木材搬出が可能となるストックポイントの設置箇所の検討を実施。今後、民国双方が使用可能なストックポイントの設置を予定。



（林業専用道の説明の様子）



（ストックポイント箇所検討の様子）

【課題2】野迫川村地域の林業・木材産業の振興による地域の活性化（新規）

【取組状況】

- ・ 地域林政連絡会議において、「森林・山村の多面的機能発揮対策交付金」等の補助金の活用について提案。
- ・ 地方創生を目的とした「地域住民生活等緊急支援のための交付金」について、森林・林業・木材産業分野での活用の検討について情報提供。

【今後の課題】

- ・ 今後、山村振興に係る取組等について情報の共有化を図り、地域の森林・林業・木材産業の活性化に向けて連携した取組を検討。

和歌山森林管理署

担当者
森林技術指導官：萩原敏郎
地域林政調整官：藪本博文
TEL:050-3160-6120

- 県土の77%（363千ha）が森林である和歌山県は、昔から「紀州木の国」といわれ、温暖多雨な恵まれた自然環境の中で生長した「紀州材」を生み出す林業地であり、県内のみならず各地で「紀州材」は利用されています。
民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が209千haで、人工林率が61%と全国平均46%を大きく上回っています。また、人工林の年間成長量は90万m³あり、資源構成は11齢級（51～55年生）の林分が最も多くなっています。木材等生産機能と地球温暖化防止機能の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。
一方、16千haある国有林の大部分は、紀北・紀中・紀南の各流域の水源地帯に散在しながら位置しており、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、高野山、権現山、那智山等の国有林は、世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」のコア及びバッファゾーンとなっており、歴史的経緯及び文化的背景を踏まえた森林景観の保存・管理を行っています。
- 和歌山県との地域林政連絡会議では、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成26年度の民国連携の取組に向けて、低コスト造林の推進、林業専用道作設等に係る技術向上のための研修会の開催、カシノナガキクイムシ等による森林病虫害対策等について意見交換を行いました。
- 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題の把握にあたっては、国有林野等所在市町長有志協議会等の各種会議の場を活用しながら幅広い情報収集を行っており、課題解決に向けた連携した取組を展開しています。



（和歌山県との地域林政連絡会議の様子）

地域産業の活性化

【課題】伝統的工芸品「紀州へら竿」用のスズ竹（高野竹）の立ち枯れ原因の究明（新規）

【取組状況】

- ・高野山国有林をフィールドとして提供し、和歌山県、橋本市、紀州製竿組等との現地検討会を実施。
- ・スズ竹の生育を促進するため、林床内の光環境整備（下草刈り）を実施。
- ・ニホンジカによる食害を防止のため、調査区域内に獣害防止ネットを設置。

【成果と今後の課題】

- ・現地検討会において、「林床環境とシカによる食害」がスズ竹の生長に与える影響等を考察するとして検討。
- ・和歌山県等と共同で実施した暗視カメラ、獣害防止ネットの設置について、NHKによる取材・報道により、広く一般の者へ広報を実施。
- ・暗視カメラによる定点観察、生育状況の経過観察によるデータの蓄積により、今後、学識経験者等の知見も含めた検証を予定。

「紀州へら竿」とは、

「へらぶな」を釣る専用の釣りのこととて、真竹（まだけ）、高野竹（こうやちく）、矢竹（やたけ）の3種類の竹を組み合わせると1本の竿になります。

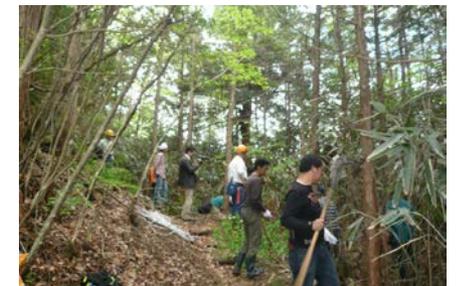
昭和63年に和歌山県の伝統工芸品第一号として指定され、その技術・技法の伝統性が認められ、平成25年3月8日付けで経済産業大臣指定の伝統的工芸品となりました。



（現地検討会の様子）



（検討会の様子）



（林床の環境整備の様子）

林業技術の普及

【課題1】 民有林への路網整備技術の普及（新規）

【取組状況】

・ 和歌山県と共催で「林業専用道現地検討会」を開催し、西ノ河国有林内の林業専用道において、民有林行政機関、林業事業者等による現地検討及び検討結果について意見交換を実施。

【成果と今後の課題】

・ 民有林事業者関係者の林業専用道等の路網計画作業及び維持管理等に係る知識・技術の向上に寄与。
・ 今後も路網整備技術の普及・向上に向けて関係機関と連携した検討会等を予定。

＜林業専用道現地検討会の様子＞



（新設工事箇所の概要説明の様子）



（4年経過した丸太組土留工を確認する様子）

【課題2】 架線集材の低コスト化、作業システムの構築（継続）

【取組状況】

・ 和歌山県、関係市町、森林組合等により、民有林と国有林の一体的な管理経営に向けた検討会を開催し、地域条件に適合した効率的な作業システム及び路網配置の検討等を実施。

・ 宮城川国有林に隣接する民有林所有者の検討会参画に向けた協議を実施。
・ 森林作業道の路線選定について、民有林所有者と現地で意見交換を行いながら実施。
・ 和歌山県が主催する架線集材による主伐作業の現場視察に参加し、林業事業者等との意見交換を実施。

【成果と今後の課題】

・ 森林の管理経営に係る諸課題について、検討会により民有で共通認識を持つことができ、これまで接点が無かった民有林所有者等との連携体制の構築に寄与。今後、施業の集約化に向けた民有林関係者との合意形成を予定。
・ 主伐箇所の現場視察において、関係機関等との情報共有により、生産性・収益性の高い林業を推進していくための林業技術のスキルアップに貢献。

＜民有林と国有林の一体的な管理経営に向けた検討会の様子＞



第1回：和歌山署での検討会



第2回：林業専用道路線の踏査



第3回：コントロールポイントの確認



第4回：和歌山署での検討会

低コスト造林の推進

【課題】 民有林への低コスト造林の普及（継続）

【取組状況】

・ 造林用種苗需給状況連絡会議において、国有林における主伐・再造林の方向性を説明し、種苗協同組合等へコンテナ苗の需要について情報提供を実施。

【今後の課題】

・ 民有林における再造林に必要な「小花粉スギ」のコンテナ苗は、母樹が少なく生産量が厳しい状況にあるが、引き続き、民有林への低コスト造林の普及に向けて、関係機関と連携した取組を検討。

鳥取森林管理署

担当者
森林技術指導官：國永一彦
地域林政調整官：平井成典
TEL：050-3160-6125

- 鳥取県の森林は、県土の74%に当たる259千haを占めており、このうち国有林は30千haあります。我が県では、慶長杉に代表されるように古くから杉が造林され、智頭林業、若桜林業は全国的にも有名で、良質な杉材の木材生産を行っているほか、県土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止等の多様な公益的機能を有しています。
- 県内の民有林は、戦後の拡大造林期に植栽された人工林資源が利用可能な段階を迎えつつあるものの、路網整備の遅れや所有形態が小規模・分散化していることから生産性が低く、また、長期にわたる林業産出額や林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、国産材の生産・流通構造の改革の遅れ等から、間伐等の十分な手入れが行き届かない森林が顕在化しています。このため、林業・木材産業が成長産業として飛躍することを目指すとともに、これらの産業の再生を通じて森林の適切な整備・保全を促進するための取組が進められています。
- 一方、国有林は奥地脊梁地帯に多く分布しており、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、大山国有林、氷ノ山国有林及び扇ノ山国有林などの国立公園・国定公園などに指定された国有林では、自然景観に恵まれ、レクリエーションの場としても親しまれています。
- 鳥取県との地域林政連絡会議では、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成26年度の民国連携の取組に向けて、鳥獣被害対策、森林病害虫対策、山地災害時における連携について意見交換を行いました。
- 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題について、各種会議等の場を利用して幅広い情報収集を行い、若桜町において、二ホンジカの個体数管理について連携した取組を展開しました。



(鳥取県との地域林政連絡会議の様子)

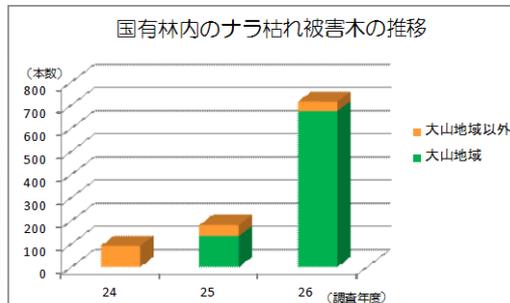
森林病虫害対策の推進

【課題】 ナラ枯れ被害対策（継続）
【取組状況】

- 鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会、大山広域ナラ枯れ被害対策協議会に参画し、関係機関との情報共有による連携した被害対策に向けた検討を実施。
 - 鳥取県が実施する樹幹注入試験において、大山国有林のフィールドを提供。
 - 国有林で発生したナラ枯れ被害木について、伐倒くん蒸処理を計画。
- 【成果と今後の課題】
- ナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸処理に係る一般競争入札は不落となったため、今後、春駆除の処理に向けて調整予定。
 - 樹幹注入の実演試験を通じて、関係機関の知識・技術の向上に寄与。



(大流国有林上空から撮影されたナラ枯れ被害)



治山対策の推進

【課題1】 山地災害発生時の連携（新規）
【取組状況】

- 国有林野等所在市町村長有志協議会等の各種会議において、広島市豪雨災害に係る国有林の取組を説明。また、大規模な山地災害の発生に伴う技術的支援に係る職員の派遣等について情報発信を実施。
 - 鳥取県との治山砂防連絡調整会議により、国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を実施。
- 【成果と今後の課題】
- 「近畿中国森林管理局山地災害対策チーム」による支援制度について、情報の共有が図れ、今後、連絡体制の確保・調整を検討予定。
 - 国有林、民有林が近接している地域において、一体的な全体計画を作成し、国有林と民有林が連携して、効率的・効果的な荒廃地の復旧整備を実施。

【課題2】 地域の安全・安心への取組（新規）

【取組状況】

- 鳥取県が主催する「裏山出張診断」へ参画し、共同で施設の点検等を実施。
 - 平成26年度に予定する治山事業について、地元説明会を実施し、地域住民からの意見・要望等を把握。
- 【成果】
- 旧城山国有林に隣接する地域の住民とともに出張診断を実施し、災害リスクの危険性を周知。
 - 地元説明会により地元住民からの連携・協力体制の構築に寄与。



(民有林の治山施設点検の様子)

鳥獣被害対策の推進

【課題1】若桜地域における二ホンシカの個体数管理（継続）

【取組状況】

- ・若桜町鳥獣害対策協議会へ参画し、被害状況等の情報共有及び対策の検討を実施。
- ・若桜町内の国有林や民有地（休耕田）へ捕獲装置（囲い罠）を設置し、委託契約により二ホンシカの捕獲を実施。
- ・林野庁が主催する「平成26年度国有林野事業業務研究発表会」において、「民国連携による地域一体となった鳥獣被害対策活動」について若桜町と共同で発表。

【成果と今後の課題】

- ・囲い罠により二ホンシカを捕獲し、個体数管理に寄与。今後、更なる捕獲頭数の増加に向けた検討を予定。
- ・国有林野事業業務研究発表会では、二ホンシカ対策を契機として、市民団体と連携した資源の活用による地域振興に寄与している点が評価され、森林ふれあい部門において林野庁長官賞を受賞。



（鳥獣害対策協議会の様子）



（国有林野事業業務研究発表会の様子）



（囲い罠設置の様子）



（捕獲したシカ）

【課題2】県内全域の二ホンシカ被害対策の検討（継続）

【取組状況】

- ・各府県、各市町村が設置している鳥獣被害対策協議会への国有林の参画に向けた検討を実施。
- ・中国四国農政局が主催する「中国地域鳥獣被害対策現地検討会」に参加し、関係機関等との意見交換を実施。
- ・二ホンシカの被害・生息状況を把握するため、国有林野内において簡易生息・被害調査を行い、関係機関等へ情報共有を実施。

【成果と今後の課題】

- ・今後、日野郡鳥獣被害対策協議会へオブザーバーとして参画し、連携した取組に向けた検討を予定。
- ・中国地域鳥獣被害対策現地検討会において、各地域における個体数管理の手法や広域連携の必要性等について理解を深めることができ、今後、効果的な防除対策に向け、市町村や関係団体等との連携も視野に検討が必要。
- ・国有林内におけるシカの目撃情報を収集し、今後、関係行政機関等との情報共有により効率的・効果的な有害鳥獣駆除対策を検討。

林産物の安定供給

【課題】木材の安定供給と県内産木材の利用促進（継続）

【取組状況】

- ・鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会に参画し、原木の安定供給、雇用支援、木質バイオマス発電事業等について、関係機関における情報共有及び意見交換等を実施。
- ・沖ノ山国有林等において、年間（予定）約10,000m³の素材生産事業を計画。
- ・治山・土木事業の木材利用において、県産材の活用を積極的に実施。

【成果と今後の課題】

- ・森林整備事業等の計画的な事業発注を通じて林業事業者等の育成に寄与。
- ・素材生産事業の実施により、原木市場へ約2,500m³、安定供給システムへ約1,500m³の素材を供給。引き続き、計画的な原木の安定供給に向けた素材生産事業を予定。
- ・国有林における治山・土木工事において、平成26年度に51m³の県産材を使用。今後も木材が使用可能な工種においては、積極的な木材利用の推進を計画。



（治山工事への県産材利用の様子）

島根森林管理署

担当者
森林技術指導官:石井勝彦
地域林政調整官:大田勝也
TEL:050-3160-6130

- 島根県は、県土の78% (526千ha) が森林であり、高知県、岐阜県、長野県に次ぐ全国4位の森林県です。この内民有林は約94%で、残り約6% (29千ha) が国有林です。
民有林の人工林率は38%と全国平均46%に比べやや低い状況にありますが、平成22年度から行われている新植支援事業 (県単) の効果により、造林補助事業による人工造林面積は増加しています。また、民有林の蓄積量は、30年前の3倍にもなっており、人工林の資源充実と県内の木材利用の推進により、伐採がすすみ、造林面積が拡大しています。
一方、国有林は、森林整備の推進により、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、三瓶山国有林、船通山国有林及び三ツ石山国有林などは、国立公園・国定公園に指定され、島根県を代表するレクリエーションの場として親しまれています。
- 島根県との地域林政連絡会議では、森林整備推進協定を締結している (独) 森林総合研究所を加えた3者により、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、森林整備推進協定に係る施業の実施状況及び次期計画について、平成26年度の取組に向けた意見交換を行いました。
また、県内の国有林・民有林の林業施策の効率化を図ることを目的として、島根県、島根県林業公社、森林総合研究所並びに当署による4機関で、情報共有会議を開催し、各機関の森林整備の事業量等について情報の共有を行いました。
- 国有林が所在する雲南市、奥出雲町、邑南町とそれぞれ地域林政連絡会議を開催し、各市町の林業施策の概要、地域課題等について幅広く情報共有し、意見交換を行いました。今後は、この会議を契機に、事務担当者間において定期的な情報交換による連絡調整を行い、連携の具体化を図っていきます。なお、このほかの市町についても、優先度等を勘案しながら、今後、地域林政連絡会議の開催に向けた調整を行っていく予定です。



(島根県との地域林政連絡会議の様子)

効率的な林業施策の推進

【課題】 民国連携による施策の推進 (継続)

【取組状況】

- ・ 国有林と民有林 (島根県、島根県林業公社、森林総合研究所) の林業施策の効率化を図るため、地域林政連絡会議を開催し、各機関の森林整備の事業量等について情報共有を実施。
- ・ 平成27年度から松江市、江津市において木質バイオマス発電所の稼動が計画されており、安定的な木質バイオマスの供給に向けて、各機関と国有林職員を対象とした木質バイオマス研修会を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 国有林、民有林の森林整備の事業量等を把握することで、民国連携による取組に向けた足がかりとなった。
- ・ 今年度については、民国連携が可能な事業は見当たらなかったが、今後も各機関の予定事業量等について情報収集を予定。
- ・ 木質バイオマス研修会において、県内の木質バイオマス発生量と需要量の見込み、木質バイオマス発電の事業化による経済効果等について理解を深めることができた。今後、木質バイオマス発電所、チップ工場等の見学を予定。



(情報交換会の様子)



(木質バイオマス研修会の様子)



(H27.4稼動予定)
島根県江津市の木質バイオマス発電施設
しまね森林発電 (Iビェゾウ)
木質バイオマス燃料: 118,000トン/年
発電量: 112,700kw/h

森林共同施業団地の推進

【課題】 森林共同施業団地における民国連携の推進（継続）

【取組状況】

- ・ 森林整備推進協定を締結している各機関から図面等の提供を受け、島根県森林GISへ作業履歴等のデータ投入を実施。
- ・ 各流域ごとに民国連携運営協議会を開催し、協定箇所23団地について、事業計画の実施状況及び実施予定の検討を実施。
- ・ 各流域ごとに定められた地域森林計画期間と各森林整備協定の事業計画期間との整合性を図るため、全ての協定相手方との調整を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 各機関の森林施業等のデータを一元化した森林GISが完成。今後、森林GISを活用した路網整備、事業計画等の検討に利用予定。
- ・ 全協定者から次期事業実施計画期間の同意を得ることができ、今後、各流域の市町村森林整備計画の樹立を期に実施計画を作成予定。

【各流域毎の運営会議の様子】



高津川流域

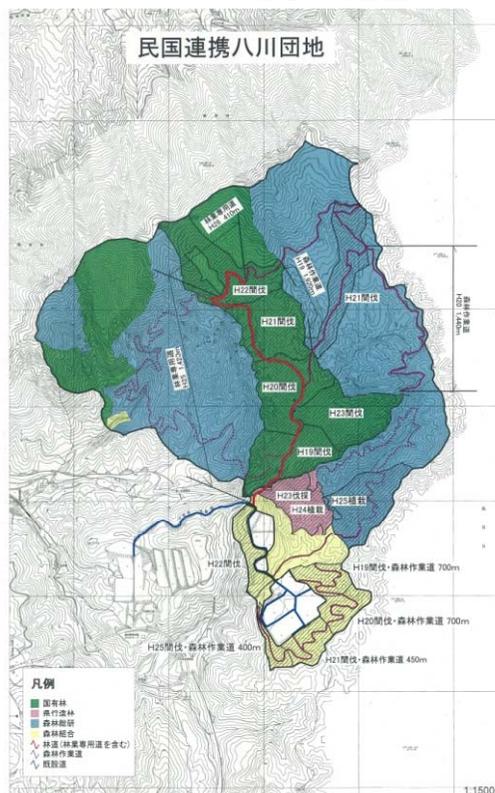


江の川下流域



斐伊川流域

【森林GISで整理された図面】



鳥獣被害対策の推進

【課題】 ニホンジカ被害の未然防止（継続）

【取組状況】

- ・ 国有林内におけるニホンジカの被害・生息状況を把握するため、簡易生息・被害調査を実施。
- ・ 国有林野等所在市町村長有志協議会等の各種会議において、各機関からシカ被害に係る情報の収集を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 簡易生息・被害調査を行った結果、島根県内の国有林内でのシカの生息は確認できなかった。今後、主伐・再造林を進めていく中で、シカの生息状況を常時把握し、被害防止対策の検討が必要。



（市町村からの情報収集の様子）

林産物の安定供給

【課題】 木質バイオマスの供給体制の整備（新規）

【取組状況】

- ・ 雲南市の森林バイオマスエネルギー事業の推進に向け、当概事業の現状と課題等について情報収集を実施。
- ・ 木質チップボイラーの原料となるチップ材の供給に向けて、林産物の競争参加資格の取得手続きについて関係森林組合へ情報提供を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 関係森林組合において、林産物の競争参加資格の申請手続きを実施。
- ・ 今後、雲南市内に所在する国有林の森林資源、搬出等に係る地理的条件等について情報提供を行うとともに、現地視察等のアプローチを検討。



（雲南市との地域林政連絡会議の様子）



今後利用が見込まれる林地残材

岡山森林管理署

担当者
森林技術指導官:元清水孝司
地域林政調整官:甲元敏夫
TEL:050-3160-6135

- ▶ 岡山県の森林は、中国山地から瀬戸内海にかけて、変化に富んだ気候、地形などの自然条件や利用形態の違いにより、様々な森林が生育しています。県土の68%（484千ha）が森林であり、このうち国有林は32千haあります。
民有林では、ヒノキを中心とする人工林が176千haで、人工林率が39%と全国平均46%に比べやや低い状況にあります。また、岡山県における地域森林計画間伐対象森林（11～40年生）は、約6万haで全体の35%を占めており、適正な間伐の実施が課題となっています。今後、資源の成熟に伴い利用段階に移行しつつある森林について、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。
一方、岡山県北部地域に所在する国有林は、中国山地の脊梁地帯に分布し、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に重要な役割を果たしています。また、南部地域に所在する国有林は、保健・文化・教育的な利用の場として都市住民に利用されています。なお、国有林の人工林率は66%と高く、公益的機能の発揮のみならず、地域林業の中核をも担っています。
- ▶ 岡山県（美作県民局）との地域林政連絡会議では、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成26年度の民国連携の取組に向けて、森林整備推進協定の推進、有害鳥獣被害対策、低コスト造林の推進等について意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する津山市、奈義町、鏡野町、美咲町とも地域林政連絡会議を開催し、各市町の林業施策の概要、地域課題等について幅広く情報を共有し、意見交換を行いました。なお、それぞれの市町が抱えている地域課題については、事務担当者間により民国が連携した取組の検討を行い、それぞれの課題解決に向けた取組を展開しています。



（岡山県との地域林政連絡会議の様子）

森林情報の共有

【課題】 民有林の既設路網情報の把握と共有図面の作成（継続）

【取組状況】

- ・ 岡山県北部地域の国有林所在市町村を対象に、今後の民国連携に向けた取組の趣旨説明及び各市町村の路網整備状況に係る情報提供依頼を実施。
- ・ 津山市、真庭市、新見市、鏡野町からのデータ提供により関係地域の共通図面を作成。

【成果と今後の課題】

- ・ 共通図面の作成により、民国の路網配置状況を的確に把握することができ、既設路網を活用した民国連携の検討に使用。
- ・ 津山市、鏡野町と官行造林地の今後の施策の検討を行う際に、共通図面を使用し、路網配置状況、民国の森林分布等の地理的状況の分析・把握に寄与。
- ・ 今後、北部地域のみならず、国有林が所在する関係市町村のデータ収集を順次行う予定。



鳥獣被害対策の推進

【課題】 二ホンシカ被害対策（新規）

【取組状況】

- ・ 国有林野等所在市町村長有志協議会等の各種会議において、各機関から二ホンシカ被害に係る情報の収集を実施。
- ・ 二ホンシカの被害・生息状況を把握するため、国有林野内において簡易生息・被害調査を行い、関係機関等への情報共有を実施。
- ・ 中国四国農政局が主催する「中国地域鳥獣被害対策現地検討会」に参加し、関係機関等との意見交換を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 各機関からの情報収集及び国有林内でのシカ生息状況調査により、シカの生息域を確認。今後、主伐・再造林を進めていく中で、シカの生息状況を常時把握し、生息密度等に応じた被害防止対策の検討が必要。
- ・ 中国地域鳥獣被害対策現地検討会において、各地域における個体数管理の手法や広域連携の必要性等について理解を深めることができ、今後、効果的な防除対策に向け、市町村や関係団体等との連携も視野に検討が必要。



（二ホンシカの食害の様子）

民国一体の管理経営の推進

【課題1】 民有林における路網整備の促進（継続）

【取組状況】

・ 地域林政連絡会議等の各種会議において、民国一体管理経営の取組について情報提供を実施。また、国有林と隣接する民有林関係機関に対し、自然的・社会経済的条件を踏まえ、国有林の既設路網から民有林へアクセスするための長期的・広域的な視点に立った構想（路網等）の提案を実施。

・ 山ノ神谷国有林内の森林作業道の路線選定において、民有林関係者との現地踏査により民有林の路網計画を反映した調査設計を実施。

【成果と今後の課題】

・ 山ノ神谷・深谷地域において、国有林が先行して林業専用道等の基盤整備を実施。今後、奥地の民有林において路網整備が図られ、民有林における森林整備の推進及び木材の安定供給等に寄与。



（民有林関係者と連携した現地踏査の様子）

【課題2】 新たな森林共同施業団地の設定（継続）

【取組状況】

・ 奈義町馬桑地域における森林共同施業団地の設定に向けて、奈義町森林組合とアセガセ国有林の路線設定の現地踏査を実施。

・ 奈義町との地域林政連絡会議において、森林共同施業団地の設定に係る進捗状況に係る情報を提供。

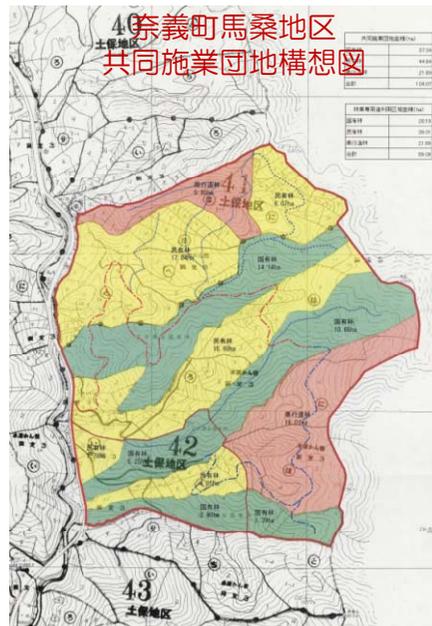
【成果と今後の課題】

・ 奈義町森林組合との協力・連携により、路網作設等に係る民有林所有者への合意形成を実施。

・ 地元自治体への情報提供により、今後、民国連携に向けた取組の浸透及び波及効果が期待。



（現地踏査により路線を選定する様子）



林道事業の推進

【課題】 併用林道協定の見直し（新規）

【取組状況】

・ 津山市、真庭市、鏡野町の併用林道協定の更新にあたり、現況と今後の取扱いについて協議を実施。また、このほかの併用林道協定を締結している市町村に対して、併用協定路線一覧表により協定内容を周知し、変更・継続の意向確認を実施。

【成果と今後の課題】

・ 各市町村の意向確認に基づき、新たな協定を順次締結予定。併用協定の見直し、更新により、各市町村において各路線の現状認識及び自主的な維持管理の促進に寄与。



（鏡野町との地域林政連絡会議の様子）

地域林業の活性化

【課題】 地域の特性を活かした長期的な展望に基づく森林整備等（新規）

【取組状況】

・ 津山市において、民有林における中期的な更新計画を策定するため、津山市内に所在する官行造林地の伐採計画について情報を共有し、意見交換を実施。

・ 「津山市バイオマス産業都市構想策定委員会」に参画し、バイオマス産業都市の構築に向けて意見交換を実施。

・ 「津山市森づくり委員会」に参画し、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるための森づくりに関する施策等の検討を実施。

【成果と今後の課題】

・ 官行造林地の主伐に係る計画について情報の共有化を図り、契約解除（返地）後の更新計画策定の調整に寄与。官行造林地の販売結果によるその後の対応等について、今後、現地検討を予定。また、伐採計画に計上されていない林分について、主伐指定への振替の可否について検討予定。

・ 国有林は津山市の森林の10%を占めており、「津山市バイオマス産業都市構想策定委員会」、「津山市森づくり委員会」において、関係機関との連携により津山市の地域林業の活性化に寄与。



（バイオマス産業都市構想策定委員会の様子）

広島北部森林管理署

担当者
森林技術指導官:伊藤正博
TEL:050-3160-6100

- ▶ 広島県土の72%を占める約612千haの森林のうち、広島北部森林管理署管内（安芸高田市、三次市、庄原市、神石高原町）に所在する森林は約237千haあり、県全体の39%を占めています。このうち国有林は約16千haあり、管内の森林率は僅か7%ですが、中国山地の脊梁地帯に広く分布し、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に重要な役割を果たしています。
管内の民有林における人工林率は37%（約80千ha）で、広島県の人工林率（33%）とほぼ変わりませんが、ヒノキが主要樹種として植林されています。一方、国有林の人工林率は65%と高く、主要樹種であるヒノキ林は、県北部の林業地帯を形成し、地域林業の中核を担っています。これら人工林の多くは、戦後に造林され、保育や間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い利用段階に移行しつつあり、地球温暖化防止機能と木材生産機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。
- ▶ 広島県との地域林政連絡会議では、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成26年度の民国連携の取組に向けて、林業事業体等の育成強化、県内産苗木生産の拡大に向けた対策について意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する市町については、各種会議やアンケート等を活用した地域課題や共通課題の幅広い情報収集を行っており、今後、地域課題等の解決に向けて連携した取組を展開していきます。なお、三次市、庄原市、安芸高田市については、広島県フォレスターと連携しながら市町村森林整備計画の支援を行っています。



(広島県との地域林政連絡会議の様子)

林業事業体等の育成

【課題1】事業発注情報の共有化（継続）

【取組状況】

- ・ 各機関の事業予定量等について情報共有を実施。
- ・ 林業事業体等が安定的な事業量を確保し、年間を通じて計画的な木材生産による経営の安定化を促進するため、各機関が連携した素材生産の事業量の公表に向けた検討を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 各機関のホームページで公表する事業予定量について、共通データの取りまとめを実施。
- ・ 今後、平成27年度の広島県内の素材生産等に係る予定量について年2回の公表を予定。

【課題2】苗木生産者の育成強化（新規）

【取組状況】

- ・ 国有林、民有林の各機関の参画による担当者会議を開催し、苗木生産者への生産目標の提示方法等について意見交換を実施。
- ・ 計画的な苗木の生産に向け、広島県内で平成32年度までに必要とされるスギ、ヒノキの苗木の使用見込みについて、各機関の必要数量をとりまとめ、地域林政連絡会議において情報の共有を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 苗木生産目標を設定し、県内産苗木の安定的な生産体制に寄与。
- ・ 今後、主伐等による更新計画の変動に応じた生産目標の見直しを予定。
- ・ コンテナ苗等の生産拡大に向けて、国有林において一貫作業システムを推進し、コンテナ苗の生産量を一定確保することが必要。



資料：第3回広島県地域林政連絡会議「苗木生産目標」

【事業予定量の公表に向けたフロー図】



国有林・民有林で連携

県全体の事業量を公表

早期の事業情報を提供

◎ 林業事業体が年間を通じて安定的に木材生産を行うために活用する。
◎ 林業事業体の経営を安定化を進め、規模拡大につなげる。
※ 民有林(市町等)は、H28以降の公表に向け関係機関と調整を進める。

林業事業体

市町村森林整備計画策定の支援

【課題】市町村森林整備計画策定支援（新規）

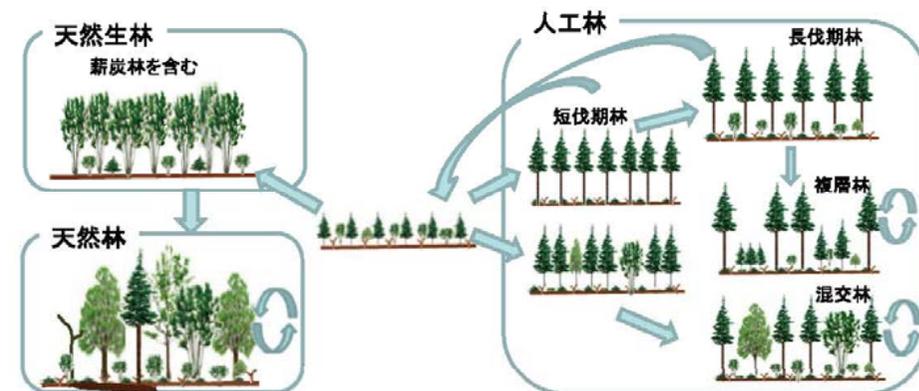
【取組状況】

- ・ 江の川上流森林計画区の市町村森林整備計画の策定にあたり、関係市に対して広島県フォレスターと国有林フォレスターが連携して現地視察やゾーニング設定などの支援を実施。
- ・ 主伐到来期を迎え多様な森林づくりを検討するにあたり、七ヶ所山国有林の複層林施業地をフィールドとして活用し、広島県、関係市の担当者等と現地研修会を開催。

【成果と今後の課題】

- ・ 地域の森林づくりを検討する中で、森林の機能発揮に望ましい森林施業など、より広域的な見識や技術面での支援に寄与。
- ・ 広島県と国有林フォレスターが連携した計画策定支援の取り組みについて、平成26年度林業普及活動報告会において、県フォレスターから報告。
- ・ 今後、主伐到来期を迎える中、長期的に公益的機能を維持しつつ木材生産もできる複層林施業について共通認識を持ち、民有林での複層林施業導入の検討に寄与。
- ・ 策定された市町村森林整備計画の具体的な実践に向けて、引き続き、広島県フォレスターと連携しながら、各市町の実行支援を行っていく予定。
- ・ 平成27年度の高梁川上流森林計画区の市町村森林整備計画の策定に向けて、広島県フォレスターと国有林フォレスターが連携して支援を実施する予定。

【いろいろな林分の目標林型】



【ゾーニング（配置の目標林型）の例】



出典：【提案型集約化施業テキスト】（全国森林組合連合会）



（広島県・三次市との民有林視察の様子）



（広島県・庄原市担当者との打合せの様子）



（複層林施業を説明する様子）

広島森林管理署

担当者
 森林技術指導官:橋本克哉
 地域林政調整官:堂蘭理一郎
 TEL:050-3160-6145

- ▶ 広島県の森林は、瀬戸内海の島嶼部から中国山地に至るまで広範囲に分布し、県土の72%（612千ha）が森林であり、このうち広島森林管理署が所管している国有林は29千haあります。
 国有林の人工林面積は174千haで、その多くは広島県北西部及び北東部山地を中心に分布しています。人工林率は31%と全国平均46%と比較すると大きく下回っていますが、戦後に造林された人工林は、保育・間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い、利用期を迎えています。このため、広島県では「県産材の安定供給と利用拡大による持続的な林業の確立」に向けた「2020広島県農林水産業チャレンジプラン」を策定し、効率的な木材生産体制の構築、県内経済に貢献できる流通・加工体制の実現、県産材を最大限活用する木材利用の実現、適正な森林資源管理といった施策の展開が行われています。
- ▶ 広島森林管理署では、県央部から瀬戸内海の島嶼部を含む瀬戸内森林計画区と中国山地から瀬戸内海に至る県西部の太田川森林計画区内に位置する国有林を管轄しており、中国山地の脊梁地帯に分布する国有林は、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に重要な役割を果たしているほか、広島市、福山市等に所在する都市近郊林は、保健・文化・教育的な利用の場として、森林の多面的機能の発揮に寄与しています。
- ▶ 広島県との地域林政連絡会議では、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成26年度の民国連携の取組に向けて、林業事業者等の育成に繋がる木材生産関係事業量の公表、県内産苗木生産の拡大に向けた対策について意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する市町については、各種会議やアンケート等を活用して地域課題や共通課題の把握に向けた幅広い情報収集を行っており、今後、地域課題等の解決に向けて連携した取組を展開していく予定です。



(広島県との地域林政連絡会議の様子)

林業事業者等の育成

【課題1】事業発注情報の共有化（継続）

【取組状況】

- 各機関の事業予定量等について情報共有を実施。
- 林業事業者等が安定的な事業量を確保し、年間を通じて計画的な木材生産による経営の安定化を促進するため、各機関が連携した素材生産の事業量の公表に向けた検討を実施。

【成果と今後の課題】

- 各機関のホームページで公表する事業予定量について、共通データの取りまとめを実施。
- 今後、平成27年度の広島県内の素材生産等に係る予定量について年2回の公表を予定。

【課題2】苗木生産者の育成強化（新規）

【取組状況】

- 国有林、民有林の各機関の参画による担当者会議を開催し、苗木生産者への生産目標の提示方法等について意見交換を実施。
- 計画的な苗木の生産に向け、広島県内で平成32年度までに必要とされるスギ、ヒノキの苗木の使用見込みについて、各機関の必要数量をとりまとめ、地域林政連絡会議において情報の共有を実施。

【成果と今後の課題】

- 苗木生産目標を設定し、県内産苗木の安定的な生産体制に寄与。
- 今後、主伐等による更新計画の変動に応じた生産目標の見直しを予定。
- コンテナ苗等の生産拡大に向けて、国有林において一貫作業システムを推進し、コンテナ苗の生産量を一定確保することが必要。



資料：第3回広島県地域林政連絡会議「苗木生産目標」

【事業予定量の公表に向けたフロー図】



山口森林管理事務所

担当者
森林技術指導官：稲葉昭治
TEL：050-3160-6156

- 山口県の林野面積は439千haで、県土面積の611千haの72%を占め、林野率は全国平均67%を上回っています。また、この森林の84%は個人や企業等が所有している私有林で、国有林は官行造林を含め3%（12千ha）あります。
私有林の樹種別面積構成は、スギ、ヒノキ、マツ等の針葉樹が55%、広葉樹が41%、竹林等が3%であり、人工林率は44%となっています。また、人工林（スギ、ヒノキ）の齢級構成は、保育間伐等の森林整備を必要とする7齢級（35年生）以下の森林が3割を占めていますが、一方で、人工林の齢級別蓄積量は、10～12齢級（46～60年生）の林分が5割を占めており、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からも、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。
県内の国有林率はわずか3%と低いながら、東大寺再建材の「滑マツ」の供給地として知られる滑山国有林や名勝「岩国錦帯橋」の借景林である城山国有林、瀬戸内海に位置する風光明媚な笠戸島国有林等は、水源涵養機能等のもとより、保健・文化・教育的な利用の場として多面的な機能を発揮しています。
- 山口県との地域林政連絡会議では、平成25年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行うとともに、主伐・再造林の増加に伴う苗木の需給体制の確保、コンテナ苗を使用した伐採と植付の一括発注の取組について意見交換を行いました。
- 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題を把握するため、各種会議やアンケート等を活用しながら幅広く情報収集を行いました。これらの結果を踏まえ、平成27年度に課題解決に向けて連携した取組を展開していくこととしています。



(山口県との地域林政連絡会議の様子)

低コスト造林の推進

【課題1】 私有林へのコンテナ苗の普及（継続）

【取組状況】

- 滑山国有林において、伐採と植付の一括発注による契約を実施。
- コンテナ苗の供給について、山口県、広島県の種苗協同組合と連絡・調整を実施。
- 滑山国有林の更新箇所において、コンテナ苗を積極的に植栽しており、平成26年度から山口県産コンテナ苗を導入。
- 滑山国有林の低コスト造林試験地において、生長量調査を実施。

【成果と今後の課題】

- 県内産スギコンテナ苗の供給に寄与。
- 伐採と植付の一括発注により、低コスト造林を実施。今後、一括発注による経費削減効果の検証を予定。
- 普通苗とコンテナ苗の生長量データを蓄積し、今後、コンテナ苗の優位性等について情報発信を検討。



(滑山国有林の主伐箇所)



(生長量調査の様子)

【課題2】 市町村への主伐・再造林の契約発注に係るノウハウの指導（新規）

【取組状況】

- 国有林野等所在市町長協議会において、伐採と植付の一括発注に係る取組について情報発信を実施。

【成果と今後の課題】

- 伐採と植付の一括発注によるコスト削減について、各市町へ関心を持ってもらうことができ、今後、各市町の発注事務担当者との情報の共有を検討。



(国有林野等所在市町長協議会の様子)